

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																																															
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																
市町村名	石岡市		地方交付税種地	I-3		財政健全化等	×	歳入総額	31,483,909	32,933,002	実質収支比率	6.4	5.4																																																																																																																																														
						財源超過	×	歳出総額	29,729,705	31,536,216	経常収支比率	89.7	89.3																																																																																																																																														
人口	27年国調(人)		76,020		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,754,204	1,396,786	(※1)	(95.4)	(96.4)																																																																																																																																														
	22年国調(人)		79,687			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	605,922	417,903	標準財政規模	17,972,698	18,238,765																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-4.6		首都	○	実質収支	1,148,282	978,883	財政力指数	0.61	0.61																																																																																																																																															
	29.01.01(人)		76,768		低開発	×	単年度収支	169,399	117,360	公債費負担比率	11.9	12.8																																																																																																																																															
うち日本人(人)	75,828		2,807		3,127	指数表選定	○	積立金	2,125	22,023	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																														
	28.01.01(人)		77,479		8.1	8.7	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
うち日本人(人)	76,572		10,382		10,956	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)		-0.9		30.1	30.4	実質単年度収支	171,524	139,383	実質公債費比率	9.4	9.4																																																																																																																																															
うち日本人(%)	-1.0		21,331		22,006	基礎財政収入額	8,654,266	8,510,247	資金不足比率(※4)	46.8	49.2																																																																																																																																																
	面積(km ²)		215.53		61.8	61.0	基礎財政需要額	14,265,272	14,191,946																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	353						標準税収入額等	10,978,172	10,763,466																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	27,288						経常経費充当一般財源等	16,358,244	16,691,826																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,927,390	29,824,108																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,040	一般職員	一般職員	568	1,704,568	3,001	うち公的資金	19,256,730	19,021,446																																																																																																																																																
副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	うち消防職員	130	401,570	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	1,796,701	2,193,230																																																																																																																																																
教育長	1	5,280		うち技能労務職員	うち技能労務職員	22	66,902	3,041	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
議会議長	1	4,390		教育公務員	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925																																																																																																																																																
議会副議長	1	4,010		臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,035,622	3,033,497																																																																																																																																																
議会議員	20	3,820		合計	合計	570	1,710,152	3,000	減債基金	1,093,637	998,209																																																																																																																																																
				ラスパイレシ指数				96.0	その他特定目的基金	6,274,596	5,437,575																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>石岡市産業文化事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>圏域事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>まち未来いしおか</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>湖北水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>湖北環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>霞台厚生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>新治地方広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>石岡地方斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	石岡市産業文化事業団		(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	まち未来いしおか				(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	茨城租税債権管理機構						(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(7)	駐車場特別会計					(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												(16)	湖北水道企業団												(17)	湖北環境衛生組合												(18)	霞台厚生施設組合												(19)	新治地方広域事務組合												(20)	石岡地方斎場組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	石岡市産業文化事業団																																																																																																																																																
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	まち未来いしおか																																																																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	茨城租税債権管理機構																																																																																																																																																		
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
		(7)	駐車場特別会計					(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																																																		
								(16)	湖北水道企業団																																																																																																																																																		
								(17)	湖北環境衛生組合																																																																																																																																																		
								(18)	霞台厚生施設組合																																																																																																																																																		
								(19)	新治地方広域事務組合																																																																																																																																																		
								(20)	石岡地方斎場組合																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,839,731	31.3	9,374,411	54.7	普通税	9,347,202	95.0	124,264
地方譲与税	414,508	1.3	414,508	2.4	法定普通税	9,347,202	95.0	124,264
利子割交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	市町村民税	4,203,900	42.7	124,264
配当割交付金	28,254	0.1	28,254	0.2	個人均等割	133,247	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	16,551	0.1	16,551	0.1	所得割	3,310,909	33.6	-
地方消費税交付金	1,168,867	3.7	1,168,867	6.8	法人均等割	235,383	2.4	38,736
ゴルフ場利用税交付金	70,059	0.2	70,059	0.4	法人税割	524,361	5.3	85,528
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,356,608	44.3	-
自動車取得税交付金	76,506	0.2	76,506	0.4	うち純固定資産税	4,345,094	44.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,626	2.0	-
地方特例交付金	34,939	0.1	34,939	0.2	市町村たばこ税	585,068	5.9	-
地方交付税	7,436,781	23.6	5,898,352	34.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,898,352	18.7	5,898,352	34.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	487,299	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,051,130	3.3	-	-	目的税	492,529	5.0	-
(一般財源計)	19,093,370	60.6	17,089,621	99.7	法定目的税	492,529	5.0	-
交通安全対策特別交付金	12,018	0.0	12,018	0.1	入湯税	27,209	0.3	-
分担金・負担金	282,141	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	289,183	0.9	29,524	0.2	都市計画税	465,320	4.7	-
手数料	62,033	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,486,060	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,882,364	6.0	-	-	合計	9,839,731	100.0	124,264
財産収入	25,212	0.1	13,013	0.1				
寄附金	374,754	1.2	-	-				
繰入金	416,195	1.3	-	-				
繰越金	1,396,786	4.4	-	-				
諸収入	613,893	1.9	1,048	0.0				
地方債	2,549,900	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,096,100	3.5	-	-				
歳入合計	31,483,909	100.0	17,145,224	100.0				

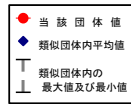
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,176,059	実質収支	380,433
下水道	1,473,360	再差引収支	301,916
上水道	82,579	加入世帯数(世帯)	12,111
介護サービス	2,879	被保険者数(人)	20,899
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	695,447	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,921,794		国庫支出金
			保険給付費
			264

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,408	0.8	-	251,404	
総務費	4,199,107	14.1	590,048	3,516,478	
民生費	10,926,820	36.8	8,864	5,165,188	
衛生費	1,902,368	6.4	122,464	1,710,424	
労働費	-	0.0	-	402	
農林水産業費	1,027,011	3.5	168,834	786,261	
商工費	569,670	1.9	25,525	495,108	
土木費	4,256,883	14.3	2,429,494	2,284,141	
消防費	1,242,951	4.2	124,995	1,125,890	
教育費	2,596,938	8.7	145,275	2,121,457	
災害復旧費	43,925	0.1	-	43,925	
公債費	2,711,788	9.1	-	2,612,970	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,729,705	100.0	3,615,499	20,113,648	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,291,484	48.1	8,951,992	8,863,857	48.6
人件費	4,845,708	16.3	4,433,285	4,364,096	23.9
うち職員給	3,118,042	10.5	2,852,729	-	-
扶助費	6,734,286	22.7	1,906,035	1,887,089	10.3
公債費	2,711,490	9.1	2,612,672	2,612,672	14.3
元利償還金	2,711,490	9.1	2,612,672	2,612,672	14.3
内 うち元金	2,446,618	8.2	2,348,678	2,348,678	12.9
訳 うち利子	264,872	0.9	263,994	263,994	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,778,797	39.6	9,999,207	7,494,387	41.1
物件費	3,701,698	12.5	2,903,563	2,448,052	13.4
維持補修費	251,131	0.8	232,466	217,341	1.2
補助費等	2,305,108	7.8	1,837,104	1,496,610	8.2
うち一部事務組合負担金	868,277	2.9	868,277	757,097	4.2
繰出金	4,093,480	13.8	3,643,585	3,272,057	17.9
積立金	1,326,189	4.5	1,320,162	-	-
投資・出資金・貸付金	101,191	0.3	62,327	60,327	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,659,424	12.3	1,162,449	-	-
うち人件費	118,343	0.4	118,292	-	-
普通建設事業費	3,615,499	12.2	1,118,524	-	-
うち補助	1,503,418	5.1	15,058	-	-
うち単独	2,069,085	7.0	1,081,870	-	-
災害復旧事業費	43,925	0.1	43,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,729,705	100.0	20,113,648	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

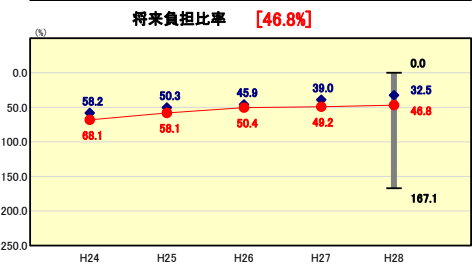
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,768人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	75,828人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	215.53km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	31,483,909千円	将来負担比率	46.8 %
歳出総額	29,729,705千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,748,282千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	17,972,698千円		
地方債現在高	29,927,390千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

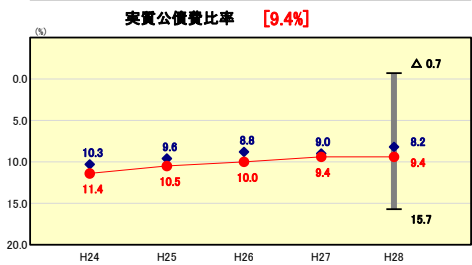
将来負担の状況



類似団体内順位 46/69 全国平均 34.5 茨城県平均 36.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると14.3ポイント上回るが、前年度と比較すると2.4ポイント減少した。
 主な要因としては、債務負担行為における総額が終了により減少したこと、下水道事業における地方債現在高の減少による繰入見込み額の減少などがあげられる。一方で合併特例債事業等の大規模事業による、地方債の残高や元利償還金の増大により、将来負担比率の悪化が懸念されている。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

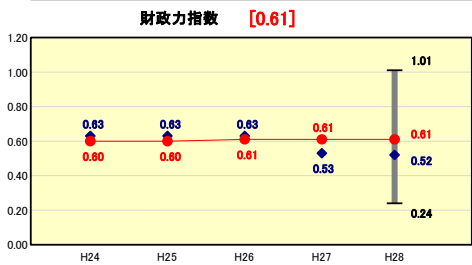
公債費負担の状況



類似団体内順位 46/69 全国平均 6.9 茨城県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率としては、前年度と同率となっているが、類似団体平均と比較すると1.2ポイント上回っている。
 主な要因としては、普通交付税、臨時財政対策債など元利償還金の減少などの影響があるが、公債費に準ずる債務負担の減少などで単年度の率としては昨年度より減少している。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

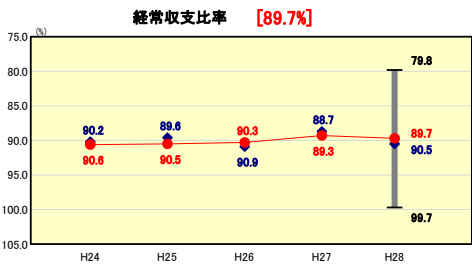
財政力



類似団体内順位 18/69 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.09ポイント上回り、前年度と同率となっている。
 主な要因として、基準財政収入額は地方消費税交付金の増や固定資産税の増、基準財政需要額は社会保障関係費を中心とした需要額の増により、基準財政収入額と基準財政需要額ともに増加し、基準財政収入額の増の割合が大きかったが、単年度の指数としては上昇し、3年平均では前年度と同率となっている。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

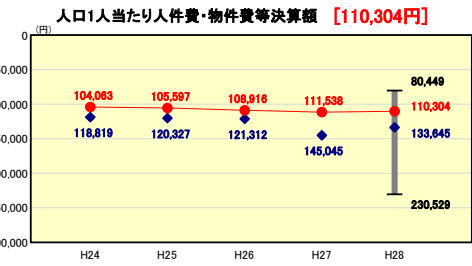
財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/69 全国平均 92.5 茨城県平均 90.3

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回り、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 主な要因としては、経常経費に充当した一般財源の内、人件費等は増となり、経常一般財源等の各種交付金等が減少となったことが考えられる。
 引き続き、市税滞納額の縮減や課税の適正化に努め、財政健全化への取組みを続けることとなる。

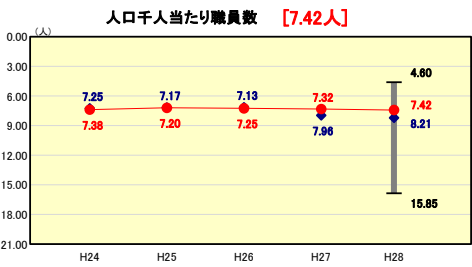
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/69 全国平均 123,135 茨城県平均 114,995

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると23,341円下回っており、前年度と比較すると1,234円減少した。
 主な要因としては、団塊の世代の大量退職が一段落し、若返りが進行したことで、一般行政職の平均年齢の低下及び平均給料の低下があったこと、また、物件費のうちプレミアム商品券事業委託や公共施設等総合管理計画策定事業等の委託料が減少したことにより、減となっている。
 今後は職員の定員管理、給与の適正化や事業の厳選に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

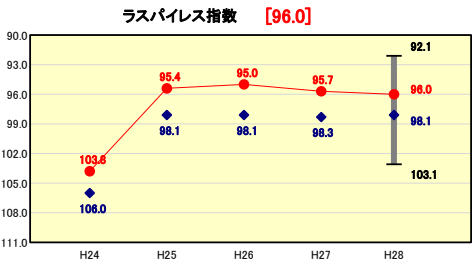
定員管理の状況



類似団体内順位 28/69 全国平均 7.90 茨城県平均 6.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.79ポイント下回り、前年度と比較して0.10ポイント増加した。
 主な要因としては、人口が前年度より0.9%(711人)減少したのに対し、職員数については570人と増えたことがあげられる。
 今後は職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.1ポイント下回り、前年度と比較すると0.3ポイント増加した。
 主な要因としては、国と市での職員構成が違うため、人事院勧告による給与改定の引上げ率に差異が生じたこと、また国よりも当市のほうが現給保障の額を上回って昇給する割合が多くなったこと等による。
 今後は、本市の厳しい財政状況に鑑み、給与水準の適正化に努める。

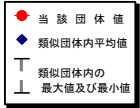
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

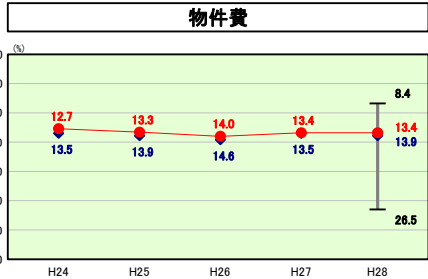
茨城県石岡市

経常収支比率の分析

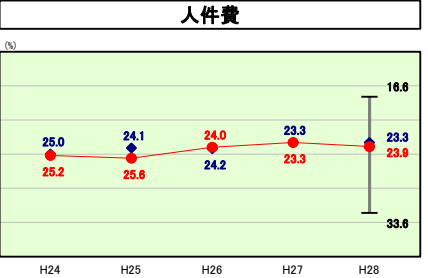
人口	76,768人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,828人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	31,483,909千円		将来負担比率	46.8%
歳出総額	29,729,705千円			
実質収支	1,148,282千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	17,972,698千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
地方債現在高	29,927,390千円			



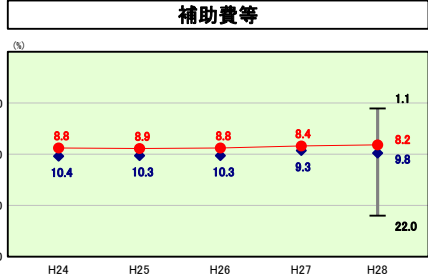
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



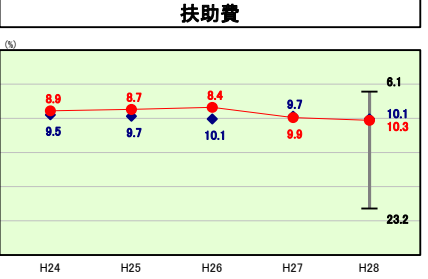
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っており、前年度と比較すると同率となっている。
 支出額としては子宮がん検診委託料等の委託料が減少したことにより減となっているが、市全体の支出額が減少しているため同率となっている。
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



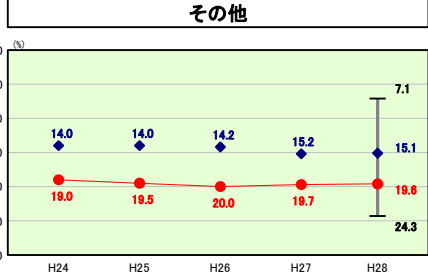
人件費の分析欄
 類似団体平均と比べると0.6ポイント上回っており、前年度と比較して0.6ポイント増加した。
 主な要因としては大量退職が一段落し、若返りが進んだこと、一般行政職の平均年齢が低下し、平均給料が低下したが、経常経費の中では減少額が少なかったため、率としては増加した。
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。



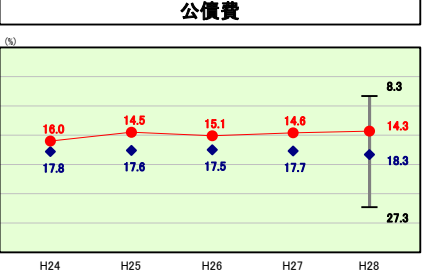
補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.6ポイント下回り、前年度と比較して0.2ポイント減少した。
 主な要因としては、恒常的に支出してきた補助金等を見直したことによる補助費の減等があげられる。
 引き続き、補助金審査を適正に行い、補助金等の適正化に努める。



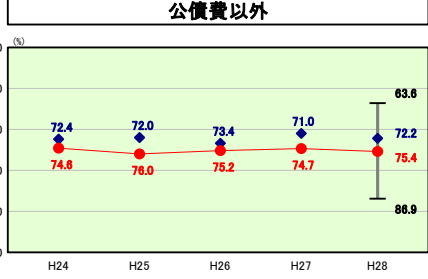
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 主な要因としては、介護・訓練等給付費や認定こども園保育等施設型給付費が増加したこと等があげられる。
 今後も扶助費の適正な支出に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っているものの、前年度と比較して0.1ポイント減少した。
 主な要因としては、下水道事業特別会計等に対する繰出金の減等があげられる。
 各特別会計並びに公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.0ポイント下回り、前年度と比較して0.3ポイント減少した。
 主な要因としては、平成28年度は地方道路等整備事業債等の元金及び利子ともに減少したことによる。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



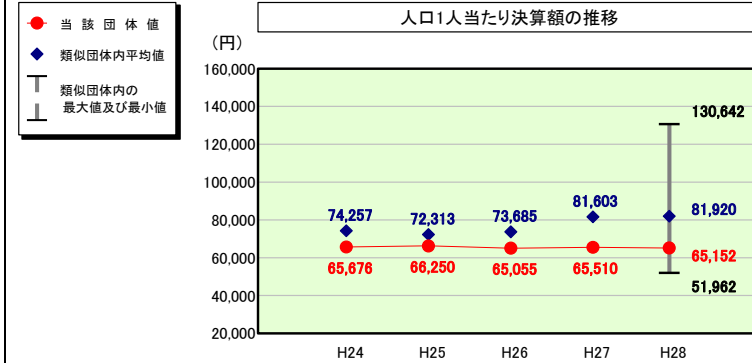
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると3.2ポイント上回っており、前年度と比較しても0.7ポイント増加した。
 主な要因としては、介護・訓練等給付費や認定こども園保育等施設型給付費が増加したこと等の扶助費の増があげられる。
 今後は、高齢化社会の進展等により、特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

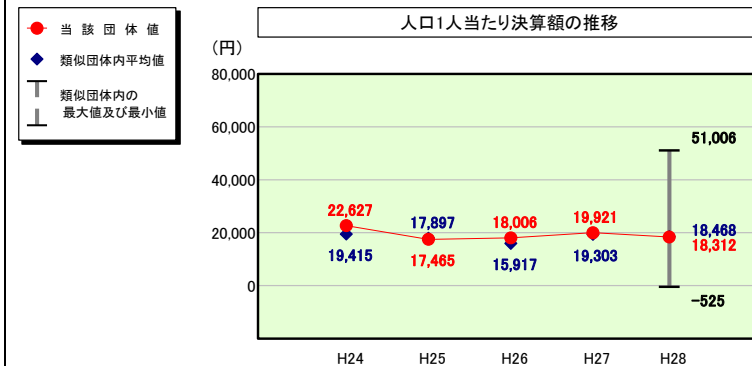
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,845,708	63,121	72,433	▲12.9
賃金(物件費)	49,106	640	5,807	▲89.0
一部事務組合負担金(補助費等)	126,469	1,647	5,465	▲69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,015	4,051	3,078	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,343	1,542	1,624	▲5.0
▲退職金	▲449,077	▲5,850	▲7,680	▲23.8
合計	5,001,564	65,152	81,920	▲20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	8.21	▲0.79
ラスパイレズ指数	96.0	98.1	▲2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

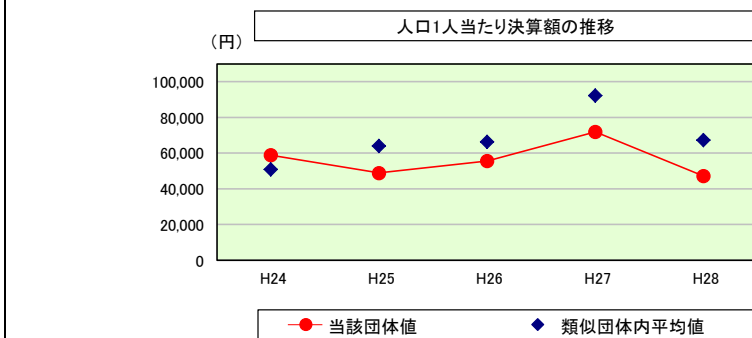


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,711,490	35,321	53,781	▲34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	261	41	536.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,392,391	18,138	14,373	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,390	1,764	1,414	24.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,433	1,673	886	88.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲430,709	▲5,611	▲4,261	31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,551,229	▲33,233	▲47,768	▲30.4
合計	1,405,766	18,312	18,468	▲0.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,666,493	58,864	5.8	50,880	7.0	▲1.2
うち単独分	1,148,255	14,484	1.8	26,879	2.4	▲0.6
H25	3,851,385	48,833	▲17.0	63,956	25.7	▲42.7
うち単独分	2,057,064	26,082	80.1	29,239	8.8	71.3
H26	4,343,538	55,529	13.7	66,255	3.6	10.1
うち単独分	2,049,495	26,201	0.5	31,822	8.8	▲8.3
H27	5,566,921	71,851	29.4	92,247	39.2	▲9.8
うち単独分	2,097,349	27,070	3.3	37,204	16.9	▲13.6
H28	3,615,499	47,096	▲34.5	67,319	▲27.0	▲7.5
うち単独分	2,069,085	26,952	▲0.4	38,101	2.4	▲2.8
過去5年間平均	4,408,767	56,435	▲0.5	68,131	9.7	▲10.2
うち単独分	1,884,250	24,158	17.1	32,649	7.9	9.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

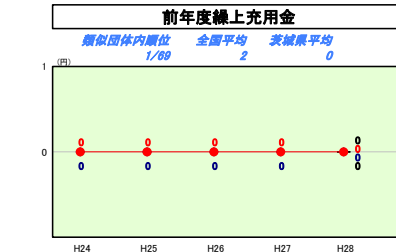
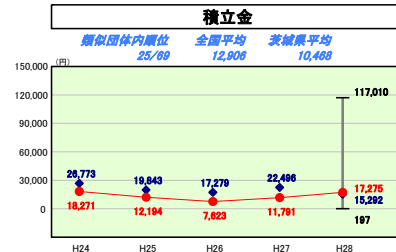
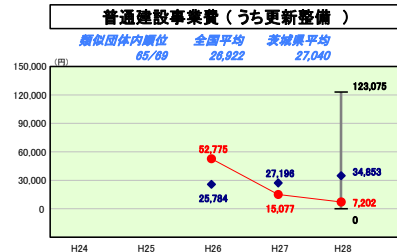
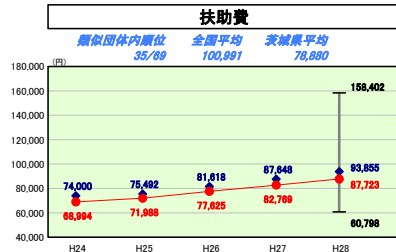
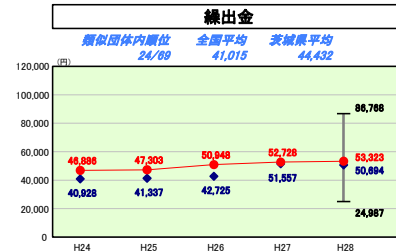
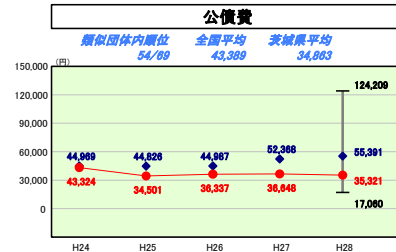
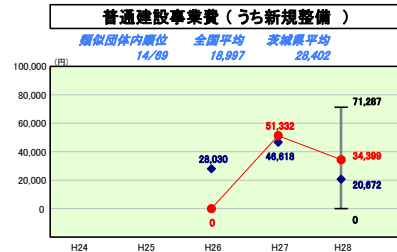
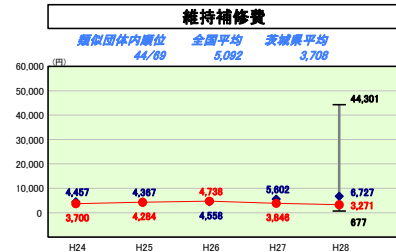
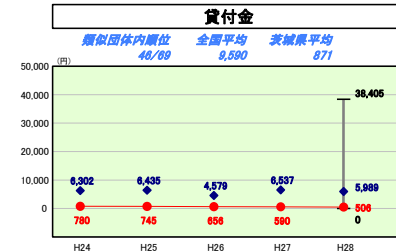
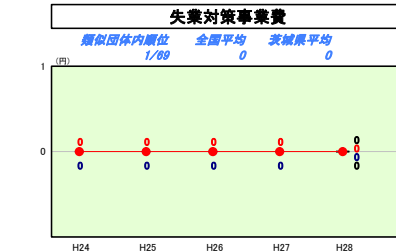
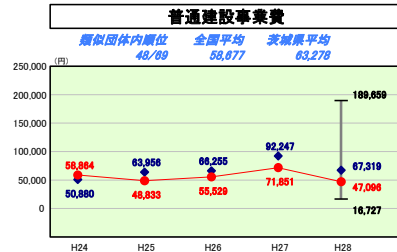
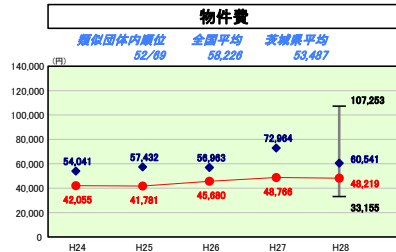
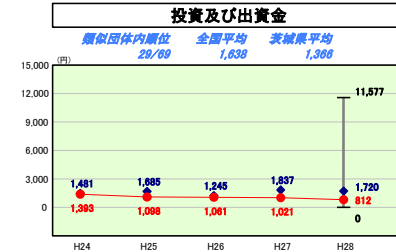
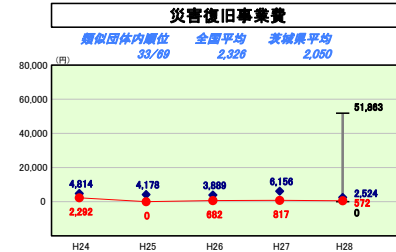
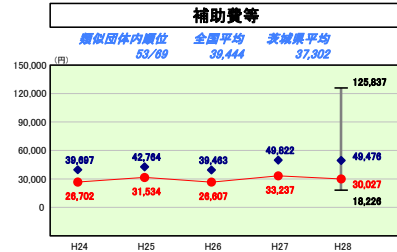
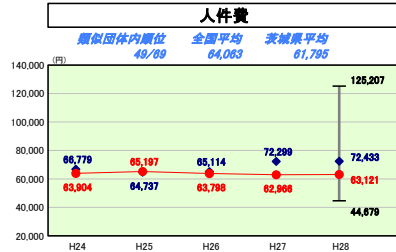
平成28年度

茨城県石岡市

人口	76,768人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,928人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	31,483,909千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	29,729,705千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,148,282千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	17,972,698千円		
地方債現在高	29,927,390千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり387,267円となっている。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり63,121円となっており、類似団体平均と比較すると20,312円下回っている。
 普通建設事業費は住民一人当たり47,096円となっており、類似団体平均と比較すると20,223円下回っており、前年度と比較すると24,755円下回っている。主な要因としては、石岡駅周辺整備事業等の減があげられる。
 また、扶助費は住民一人当たり87,723円となっており、類似団体平均と比較すると6,132円下回っているが、年々増加傾向にあるため、市民の健康づくりに関する施策を実施し、医療費等の支出抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

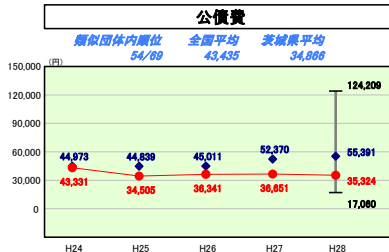
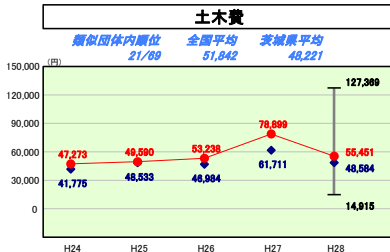
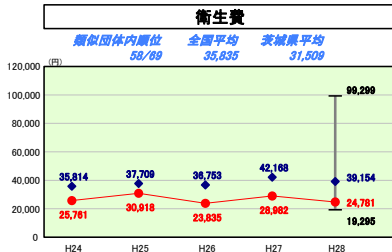
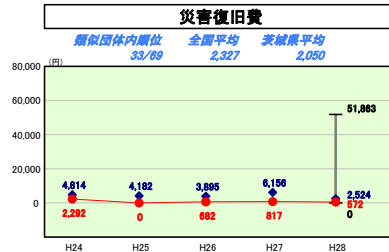
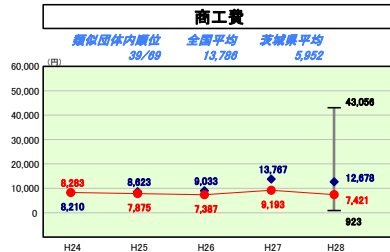
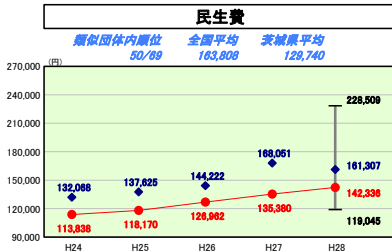
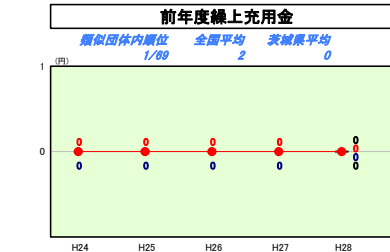
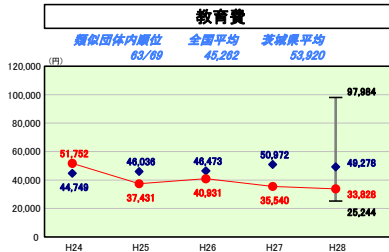
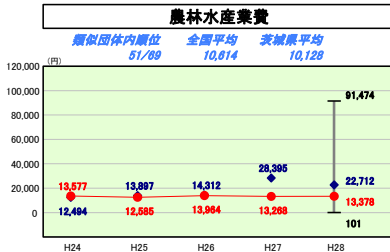
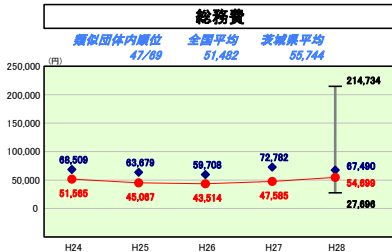
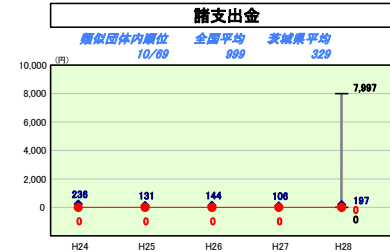
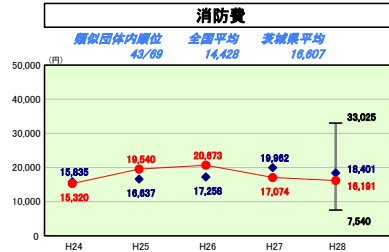
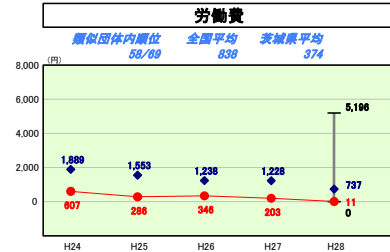
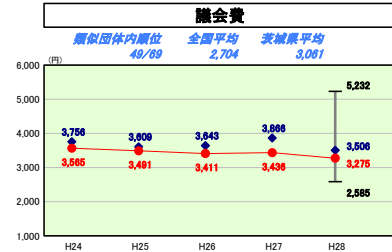
平成28年度

茨城県石岡市

人口	76,768人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,928人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	31,483,909千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	29,729,705千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,754,204千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	17,972,698千円		
地方債現在高	29,927,390千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

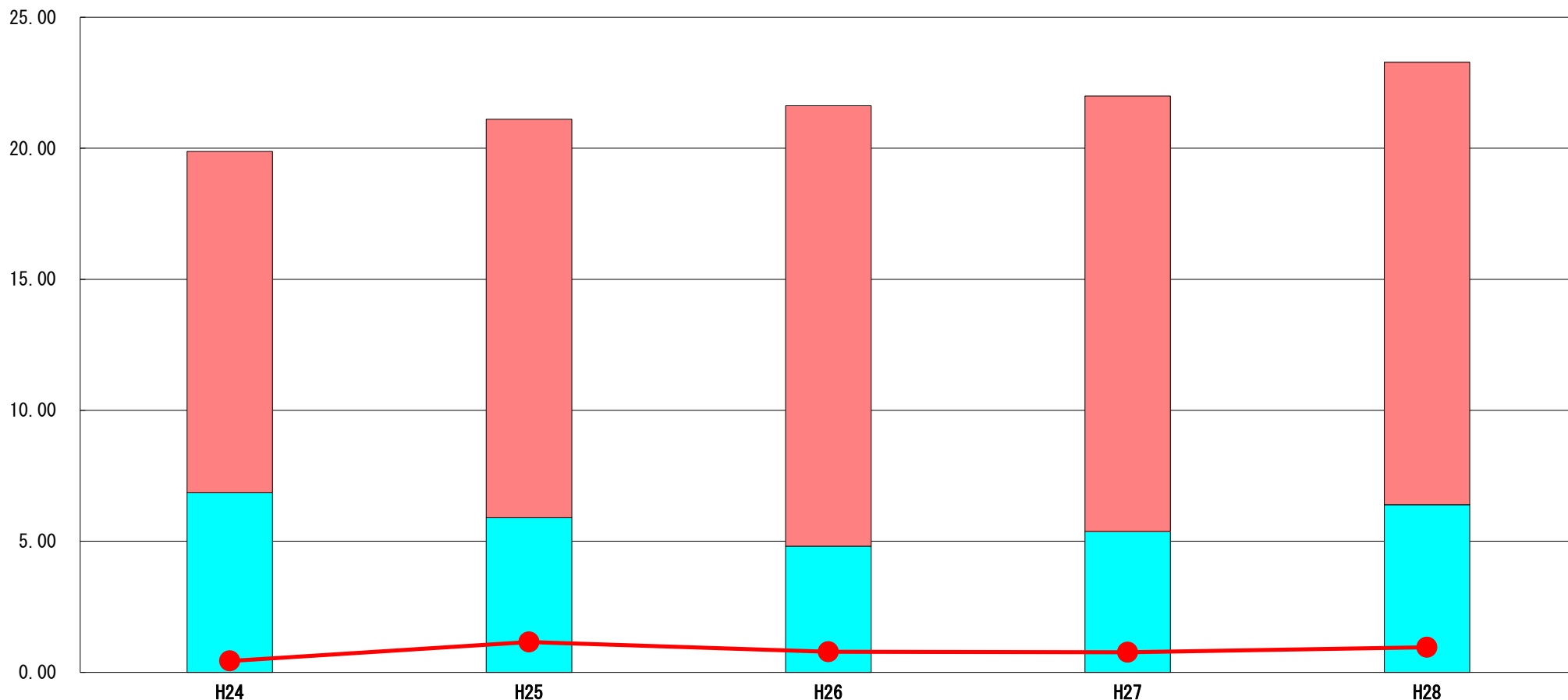
土木費は、住民1人当たり55,451円となっており、類似団体平均と比較すると6,867円上回っているが、前年度と比較して23,448円下回っている。これは、石岡駅構上駅舎化等整備事業の終了により減となったことが主な要因である。
 教育費は、住民1人当たり33,828円となっており、類似団体平均と比較すると15,450円下回っており、前年度と比較しても1,712円下回っている。これは、中学校の普通教室空調機整備工事が前年度に完了し、減少したことが主な要因である。
 衛生費は、住民1人当たり24,781円となっており、類似団体平均と比較すると14,373円下回っている。前年度と比較すると4,201円下回っているが、これは、土浦協同病院建設支援事業補助金等が減少したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.03	15.21	16.81	16.63	16.89
 実質収支額		6.85	5.90	4.81	5.37	6.39
 実質単年度収支		0.43	1.15	0.78	0.76	0.95

分析欄

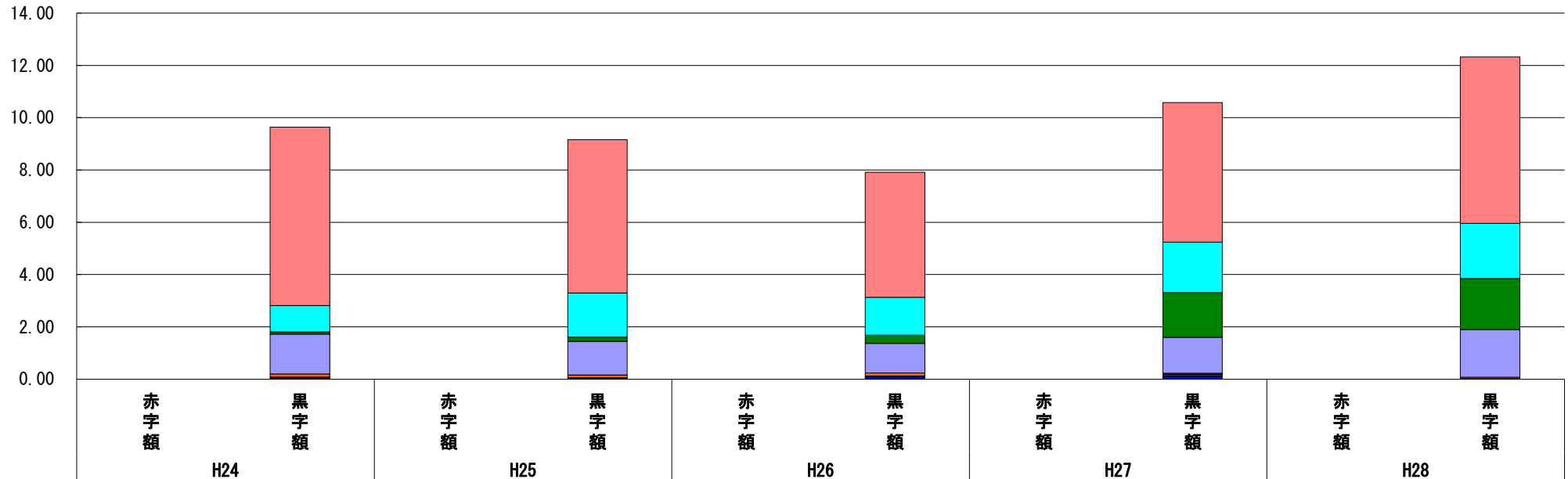
財政調整基金残高は、前年度とほぼ同水準で推移している。
 実質収支は前年度に引き続き黒字となり、地方税の増加等により黒字額も増加し、実質収支額は前年度と比較して1.02ポイント増となっている。
 単年度収支は、繰越金が増加したことにより約1億6,900万円の黒字となり、また前年度の歳出抑制による実質収支額が大きかったことにより、平成28年度の実質収支額は約11億4,800万円の黒字となっている。
 引き続き、行財政改革の取組みによる歳出の削減、地方税の徴収強化による歳入の確保などの取組みを着実に実施していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.83	5.87	4.78	5.34	6.36
国民健康保険特別会計		1.00	1.68	1.45	1.93	2.11
介護保険特別会計		0.09	0.17	0.31	1.71	1.96
水道事業会計		1.52	1.28	1.13	1.37	1.82
下水道事業特別会計		0.12	0.11	0.12	0.04	0.05
霊園事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.01	0.01	0.07	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.08	0.10	0.00

分析欄

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が1.02ポイント増加しているが、その他の会計においても、緩やかに増加している。
引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

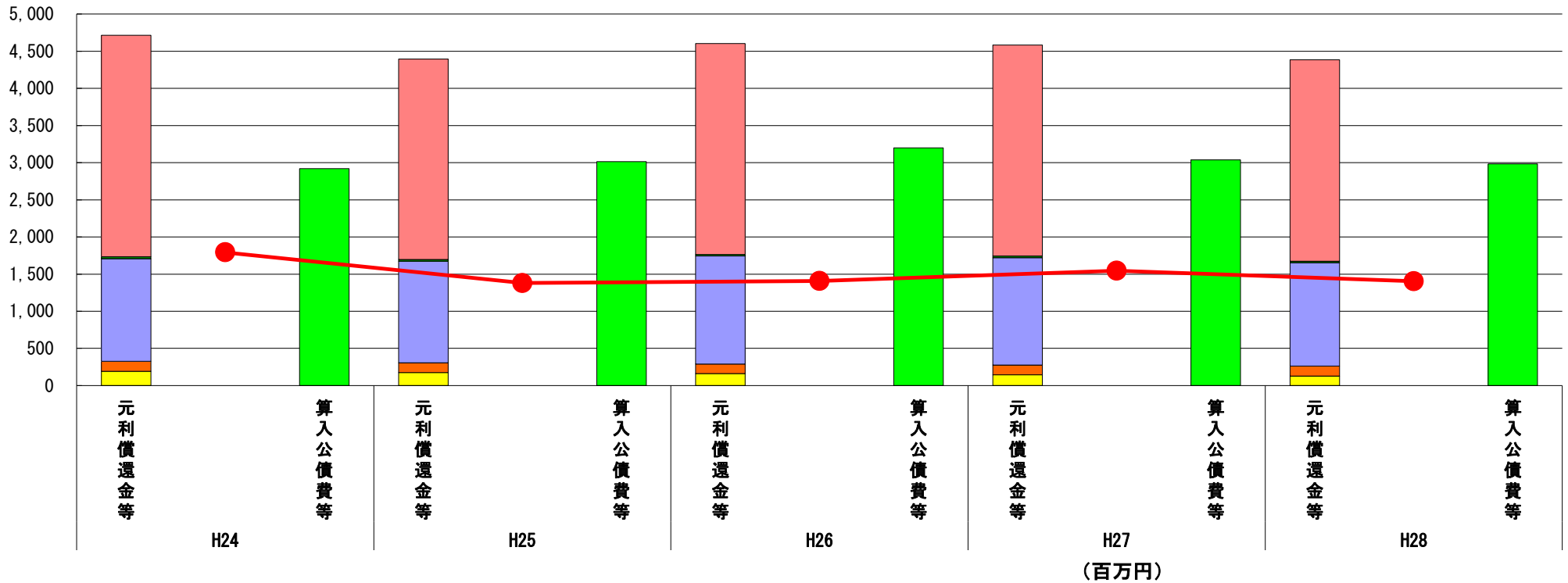
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,980	2,697	2,842	2,839	2,711
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	23	20	23	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,382	1,368	1,455	1,445	1,392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	132	127	131	135
	債務負担行為に基づく支出額		190	174	161	145	128
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,921	3,015	3,198	3,039	2,983
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,793	1,379	1,407	1,544	1,403

分析欄

「元利償還金」については、本年度は地方道路等整備事業債等の元金及び利子が減少したため、約128百万円減少している。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の減等に伴い、約53百万円減少している。

「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の減に伴い、約56百万円減少している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比較して約141百万円減少している。

今後公債費が増大し負担とならないよう、事務事業の見直し等を図る。

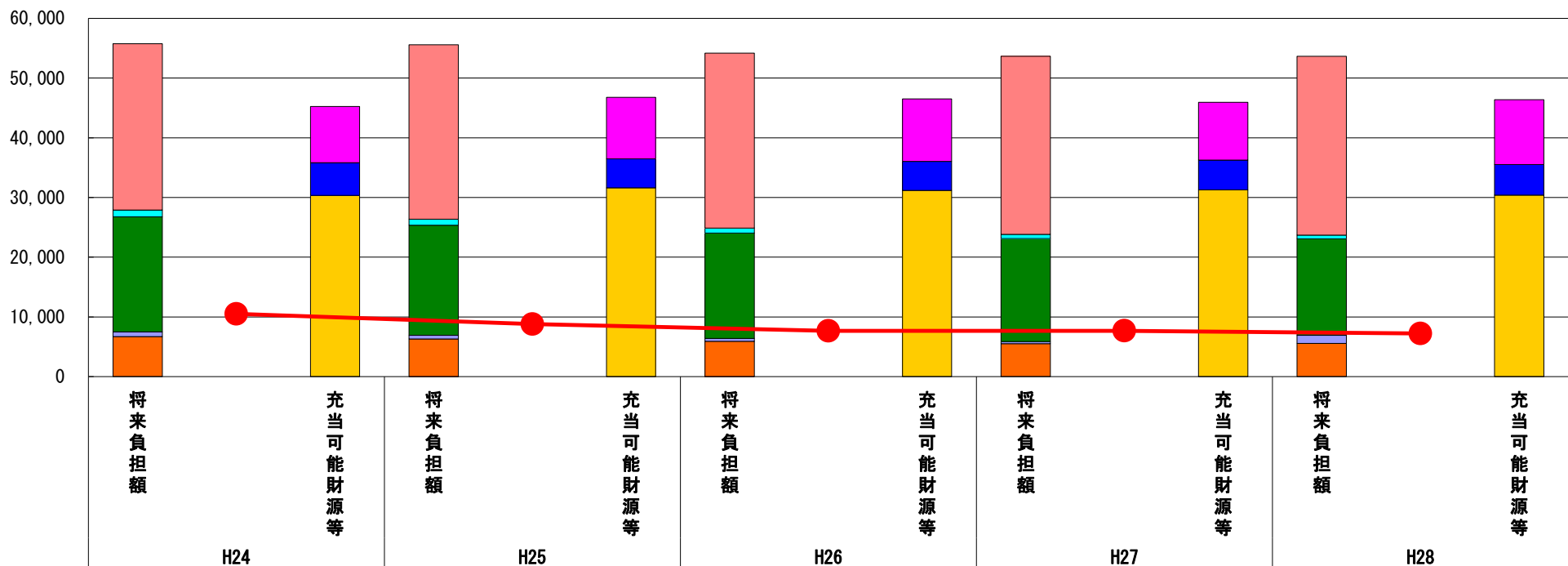
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,841	29,213	29,297	29,824	29,927
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,151	983	826	683	594
	公営企業債等繰入見込額		19,267	18,451	17,625	17,237	16,186
	組合等負担等見込額		767	619	502	377	1,349
	退職手当負担見込額		6,705	6,295	5,916	5,515	5,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	7	-	-	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,420	10,275	10,470	9,670	10,882
	充当可能特定歳入		5,470	4,869	4,856	4,990	5,096
	基準財政需要額算入見込額		30,340	31,627	31,183	31,285	30,413
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,512	8,797	7,657	7,690	7,230

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、新庁舎建設事業による借入の増等により、約103百万円増加している。

「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、約89百万円減少している。

「公営企業債等繰入見込額」については、簡易水道事業が一部事務組合と統合し、将来負担額が一部事務組合へ異動したことなどにより、約1,051百万円減少している。

「充当可能基金」については、市庁舎整備基金、学校施設等整備基金等に積立てたことにより、約1,212百万円増加している。

「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例債償還に係る算入額が減少していること等により約872百万円減少している。

以上のことから、「将来負担比率の分子」については、前年度と比較して約460百万円の減となった。

今後事務事業の見直しを行い、市債の発行の抑制など、将来負担の適正な管理に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

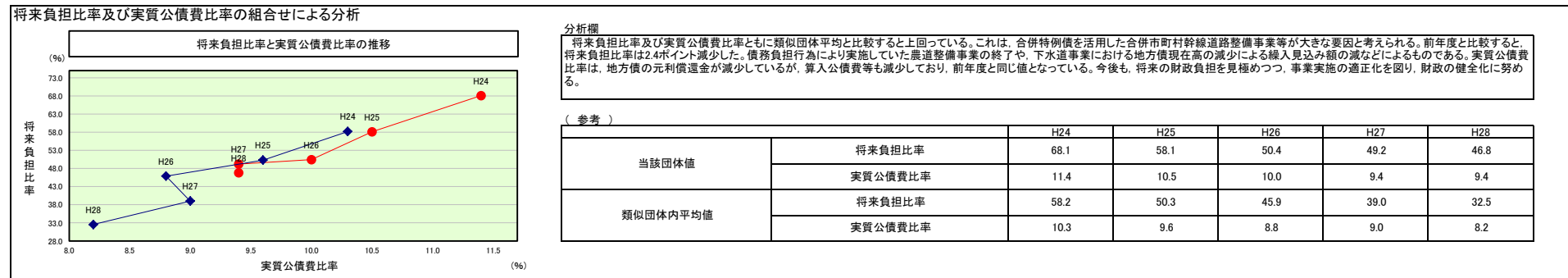
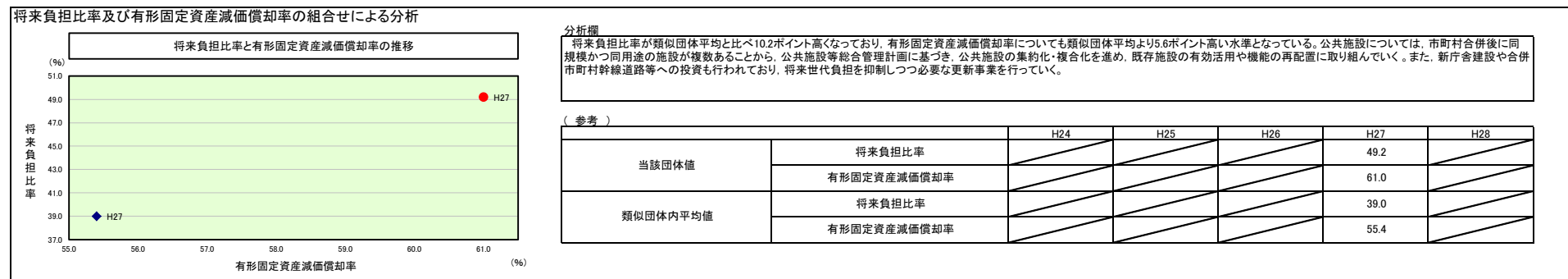
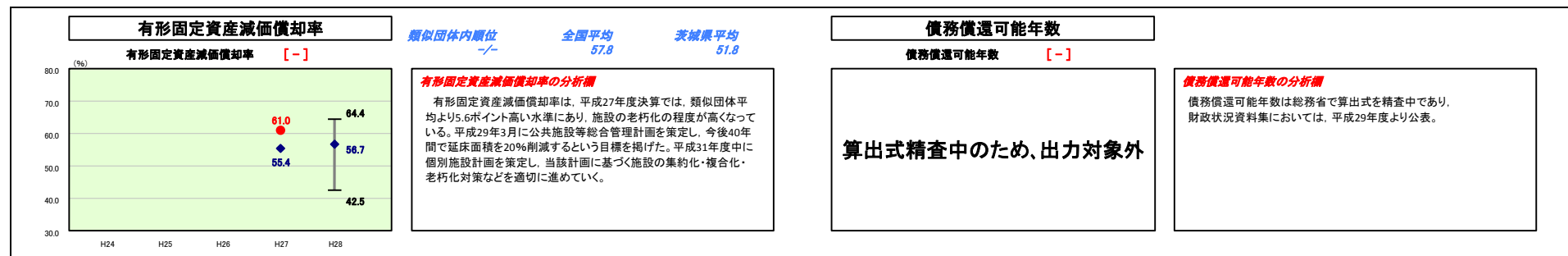
平成28年度

茨城県石岡市

人口	76,768	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,828	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	31,483,909	千円	将来負債比率	46.8	%
歳出総額	29,729,705	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,148,282	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	17,972,698	千円			
地方債現在高	29,927,390	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

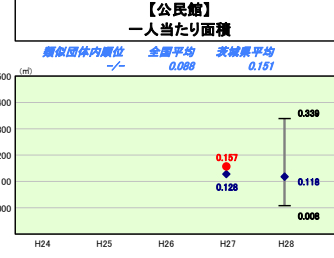
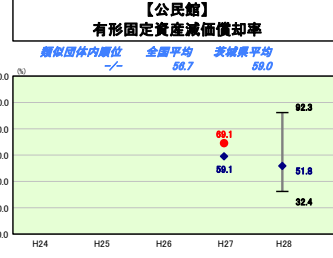
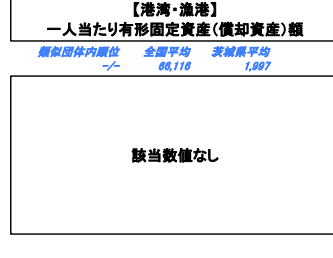
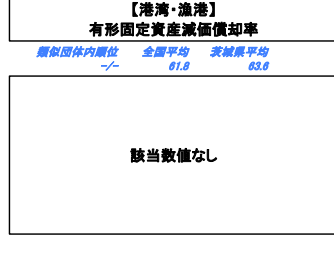
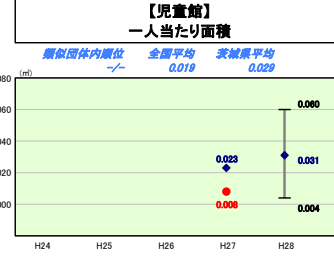
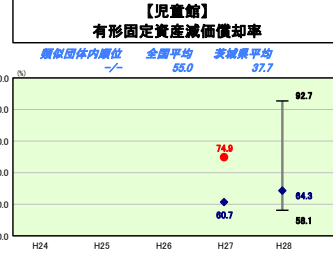
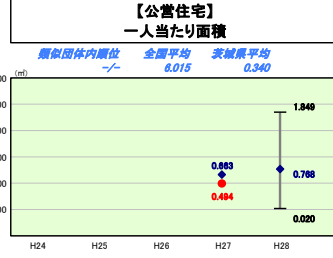
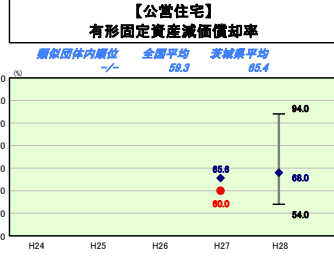
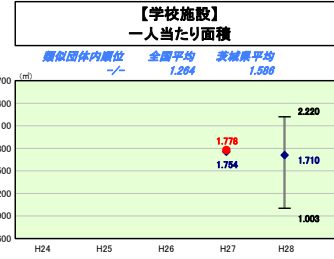
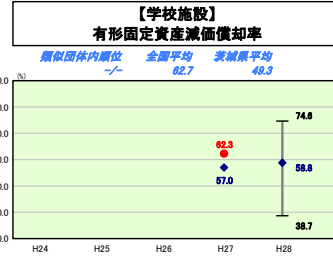
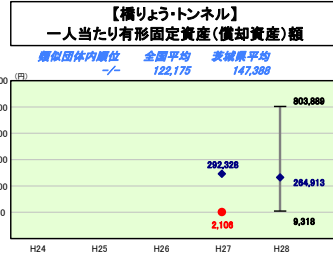
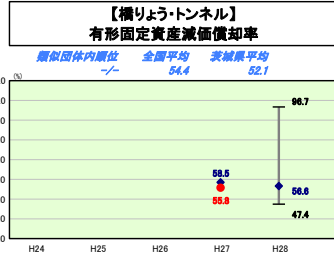
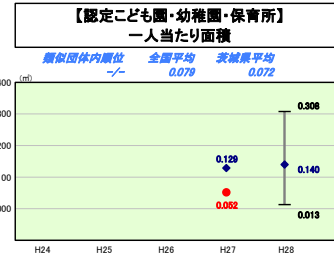
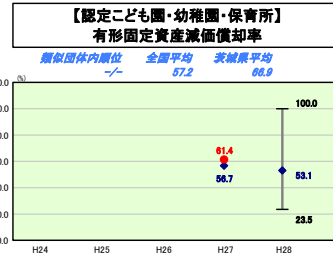
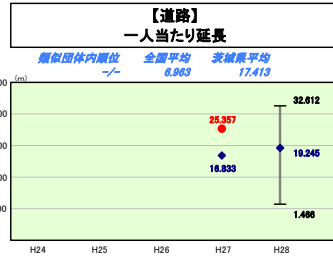
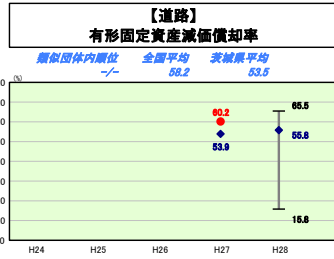
平成28年度

茨城県石岡市

人口	76,768人 (H29.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	76,828人 (H29.1.1現在)	道徳実収率	比率	-	%
面積	216.53km ²	実収率	公債費比率	9.4	%
歳入総額	31,483,900千円	将来負担率		46.8	%
歳出総額	29,729,705千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1		
実収収支	1,148,282千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1		
標準財政規模	17,072,698千円				
地方債残高	29,927,390千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、公民館であり、特に低くなっている施設は、公営住宅である。児童館については、平成27年度決算の有形固定資産減価償却率が74.9%となっており、類似団体平均と比較すると14.2ポイント上回っている。児童館は、昭和38年に建設されており、耐用年数である38年を経過しているため老朽化が進行している。今後は、類似施設との統合・再編を視野に入れ、施設の再配置を検討していく。また公民館については、平成27年度決算の有形固定資産減価償却率が69.1%となっており、類似団体平均と比較すると10.0ポイント上回っている。ほとんどの公民館が昭和50年代に建設されており、一部の公民館は大規模改修を行っているが、それ以外の公民館は、建設当時の状態で使用しているため老朽化が進行している。ただし、いずれの施設についても適切に修繕を行っているため、使用する上で問題はない。公営住宅については、平成27年度決算の有形固定資産減価償却率が60.0%となっており、類似団体平均と比較すると5.6ポイント下回っている。これは市営住宅長寿化計画の方針に沿って、計画的に長寿化対策工事を行っているためである。今後は、入居者及び各地域の高齢化に伴い、公営住宅全体をどのようにしていくかといった全体的な方針と、個々の施設設備の健全性等の実態を踏まえた個別の改修・更新計画の整合性を図っていく。また、道路の一人当たりの延長については、類似団体に比べ、8,524m長く伸びている。これは、可住地面積が、延長が長くなっているためである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

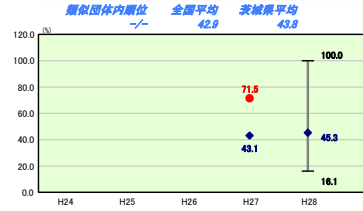
茨城県石岡市

人口	76,768人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	76,828人 (H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	216.53km ²	実収公費率	9.4%
歳入総額	31,483,900千円	将来負担比率	46.8%
歳出総額	29,729,705千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収収支	1,148,282千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	17,072,698千円		
地方債残高	29,927,390千円		

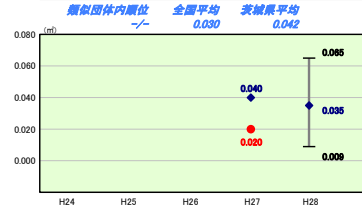


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



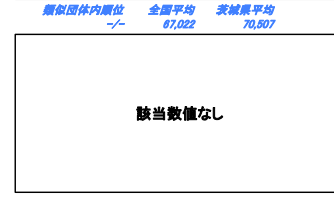
【図書館】
一人当たり面積



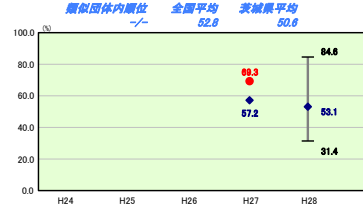
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



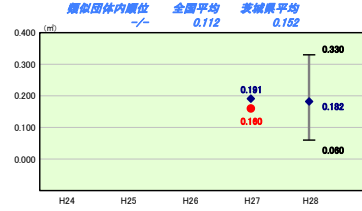
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



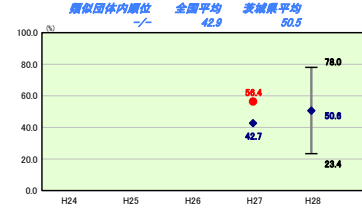
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



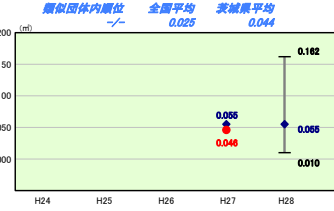
【体育館・プール】
一人当たり面積



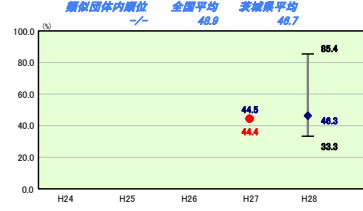
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



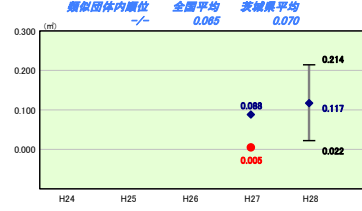
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



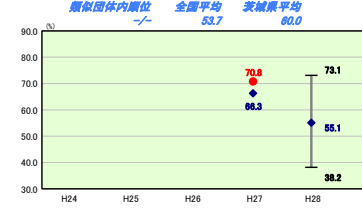
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



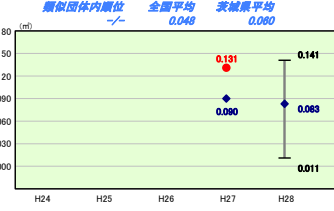
【福祉施設】
一人当たり面積



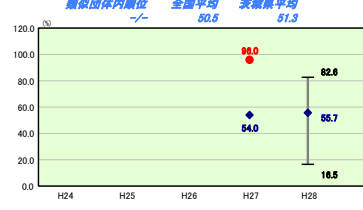
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



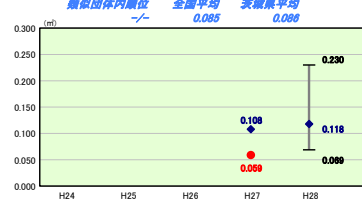
【消防施設】
一人当たり面積



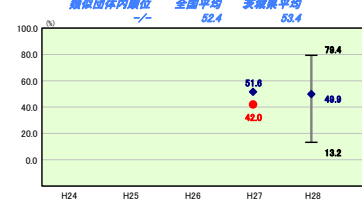
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



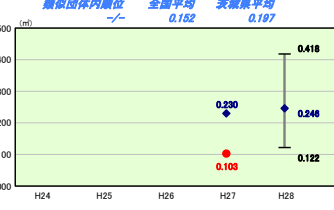
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に、市民会館については、平成27年度決算の有形固定資産減価償却率が96.0%となっており、類似団体平均と比較すると42.0ポイント上回っている。市民会館は、昭和42年の建設から50年が経過しているものの、これまでに大規模な改修等を行っていないため、老朽度が高くなっている。改善の方向性として、利活用の促進や相互利用・サービスについての広域連携、改修・建替え等の施設更新を推進していく。また図書館については、平成27年度決算の有形固定資産減価償却率が71.5%となっており、類似団体平均より28.4ポイント高くなっている。施設の更新にあたっては、広域連携について検討し、相互利用やサービスの連携、役割分担等により効率化を図っていく。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を平成31年度中に策定し、人口構造の変化により公共施設等の利用需用が変化していくことが予想される中で、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めるとともに、中長期的な視点にたち、公共施設等の最適な配置を進めていく。なお、市民会館の一人当たりの面積は、類似団体に比べ、0.049m²少なくなっている。これは、当市の市民会館が1施設となっているためである。